

経営比較分析表（平成30年度決算）

岐阜県 下呂市

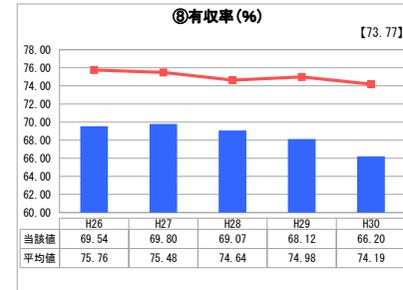
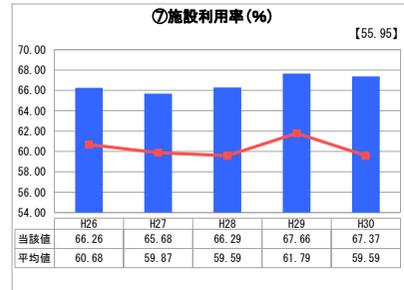
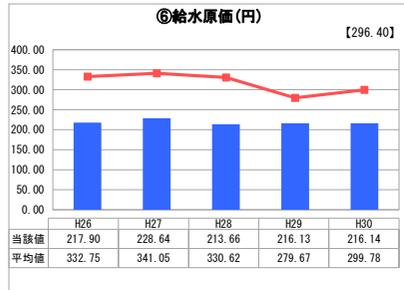
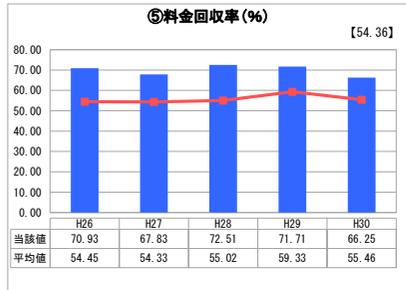
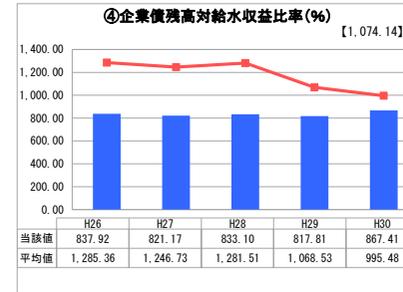
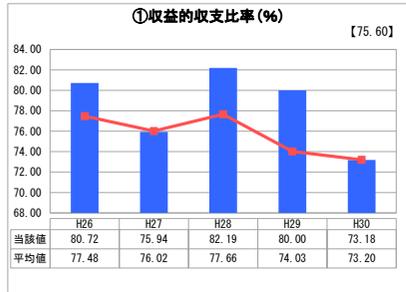
業務名	業種名	事業名	類似団区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	79.05	2,882	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
32,576	851.21	38.27
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
25,493	76.37	333.81

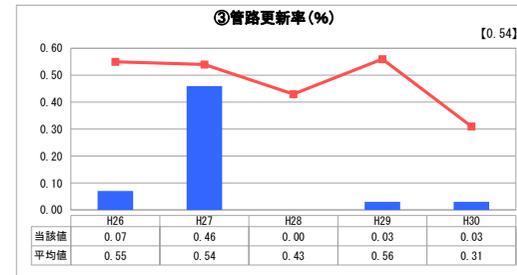
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益の収支は類似団体同様に100%を下回り赤字が続いており、料金回収率も100%を下回る。施設利用率は平均値より高く、給水原価は低いため効率よく運営しているが有収率は平均値を下回り収益性を下げる要因となるため、漏水調査による原因究明と計画的な管路更新を行い有収率の向上を図ることが急務である。人口減少による有収率や施設利用率の低下による施設の統廃合やダウンサイジングの検討が必要であるが、地理的要因から困難である。

2. 老朽化の状況について

建設後20年以上経過した施設が多く、管路・機器の更新が急務である。漏水調査を行うと共に、施設台帳を整備し更新計画を策定して更新を行い、管路の延命化・耐震化により有収率の向上を図りたい。

全体総括

人口減少などにより給水収益が減少傾向にあるなかで、施設の更新や耐震化を図る必要がある。今後の地方公営企業適用により経営状況を把握し必要な財源の確保を検討し、民間委託の活用により経費を削減し、より効率的な運営に努める。